

平成 23 年度 第 2 回 帯広市産業振興会議次第

日時：平成 23 年 11 月 9 日（水）17:00～

場所：帯広市図書館多目的視聴覚室

<会長あいさつ>

<講 演>

「中小企業振興施策の今日的課題」

講師 慶應義塾大学 植田浩史教授

<議 事>

1. 産業振興ビジョン事業シート（案）について
2. その他

<閉 会>

■配布資料

- ・ 植田教授講演レジュメ
- ・ 産業振興ビジョン具体化に向けた工程表進捗状況
- ・ ビジョン事業シート
- ・ 第 1 回議事録要旨

帯広市産業振興会議 委員名簿 ～平成23年度～

50音順

			氏名	所 属	会議
1		新	小倉 広樹	トヨニシファーム	○
2		新	兼子 賢	サンテクノ(株) 代表取締役	○
3		再	河西 智子	東光舗道(株) 代表取締役社長	×
4		新	後藤 健二	十勝ガーデンズホテル 代表取締役	○
5		再	志子田 英明	スナックときお経営	○
6		新	仙北谷 康	帯広畜産大学准教授	○
7		再	谷脇 正人	(株)タニワキ 代表取締役社長	○
8		新	中田 隆之	丸十木材(株) 代表取締役	○
9		再	中谷 全宏	菱中産業株式会社 代表取締役社長	○
10		新	原口 勝全	帯広信用金庫地域経済振興部副部長	○
11		新	真鍋 憲太郎	真鍋庭園苗畑 代表	○
12		新	渡辺 省一	株式会社コンビクション代表取締役	○

※オブザーバー

		新	今井 昭司	北海道中小企業団体中央会十勝支部	○
		新	新井田 滋	財)北海道中小企業総合支援センター 道東支所	○

帯広市産業振興ビジョン具体化に向けた工程表 進捗状況

[平成23年11月9日現在]

○進捗状況総括表	1
・ 中小企業の経営基盤の強化	2
・ 産業人・担い手の育成	3
・ ものづくり産業の振興	4
・ 産業基盤の強化	5
・ 集客・交流産業の振興	6

◆工程表（ロードマップ）の事業に対応し、①分類②実施組織③担当を記入

①「分類」は以下の3種類

「着手済」＝すでに事業実施のために予算化し、今年度実施の予定のものか、事業実施に向けた検討作業に着手しているもの。または市が直接主体ではないが事業の実施が決定しているもの。

「未着手」＝今年度以降着手予定だが、手法も含め固まっていないもの。もしくは工程表上、次年度以降着手予定となっているもの。

「着手予定」＝事業実施のための予算は今年度盛り込んでいないが、事業実施に向けて今年度検討作業に着手予定で、検討手法が定まっているもの。

②「実施組織」は「着手予定」と「着手済」の項目について以下の3種類で分類

「部会」＝部会で検討予定

「別組織」＝部会とは別組織で検討

「庁内検討」＝部会を設置せず検討

※着手済で市が直接事業実施に移っているものは担当課名を記載

③担当課は下記の凡例による

「商」＝商業まちづくり課

「産」＝産業連携室

「工」＝工業労政課

「観」＝観光課

「空」＝空港事務所

産業ビジョン 工程表に係る進捗状況総括表

		第2回 H23.11.9報告	
中小企業の経営基盤の強化	12事業 16項目	着手済	16
		着手予定	0
		未着手	0
産業人・担い手の育成	5事業 10項目	着手済	8
		着手予定	1
		未着手	1
ものづくり産業の振興	10事業 19項目	着手済	14
		着手予定	1
		未着手	4
産業基盤の強化	9事業 12項目	着手済	10
		着手予定	1
		未着手	1
集客・交流産業の振興	14事業 25項目	着手済	20
		着手予定	2
		未着手	3
計	50事業 82項目	着手済	68
		着手予定	5
		未着手	9
		計	82

■中小企業の経営基盤の強化 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
重点プロジェクト：創業・起業支援プロジェクト											
創業・起業支援											
6	創業・起業応援	①-1	教育委員会等との調整	教育カリキュラム等への組入れ(体験型含む)				着手済	庁内検討	工	【法人市民税賦課法人数】 5,067社→ 現状維持 【法人市民税の賦課金額合計】 21.5億円→ 現状維持 【卸・小売業及びサービス業の法人市民税賦課金額】 9.8億円→ 現状維持 【商店街の空き店舗率】 10.39% (H20) → 現状維持 【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 52.2% (H15~19平均) → 68.1%
		①-2	相談体制構築等の検討	情報提供やアドバイスがワンストップで可能となる相談体制の構築・推進				着手済	庁内検討	商	
		①-3	創業・起業支援フェアの開催					着手済	庁内検討	商	
7	創業・起業実践	①-4	情報提供方法やサポート体制の検討	国・道・市の支援策の提供、サポート体制の構築・推進				着手済	庁内検討	商	
		①-5	創業支援のための融資制度の拡充					着手済	庁内検討	商	
重点プロジェクト：中小企業総合支援プロジェクト											
中小企業総合支援											
1	中小企業総合相談機能整備	①-6	地域支援機関との連携による総合的支援体制の構築				着手済	別組織	商		
		①-7	総合的情報発信の仕組みの検討・推進				着手済	庁内検討	商		
9	事業承継・事業再生支援	①-8	関係支援機関との連携 相談・応援体制の整備・推進、セミナー開催・専門家派遣				着手済	別組織	商		
3	とちち応援団のネットワーク化		(再掲)								
基本施策1：経営支援											
1	中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
2	仮称・産業振興会議の運営	①-9	産業振興ビジョンの推進組織の運営、進捗状況の検証				着手済	工			
3	とちち応援団のネットワーク化(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
4	同業種・異業種交流の組織化と情報提供	①-10	関係機関のサポートによる効果的な交流の促進				着手済	別組織	工		
基本施策2：組織化促進・中小企業団体の育成											
5	組織化促進・中小企業団体の育成	①-11	中小企業者の組織化、中小企業団体の育成など中小企業の振興支援				着手済	庁内検討	商		
基本施策3：創業・起業の促進											
6	創業・起業応援(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
7	創業・起業実践(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
基本施策4：経営基盤の強化											
8	融資制度の充実	①-12	中小企業の資金繰り円滑化、中小企業振興融資制度の充実				着手済	庁内検討	商		
9	事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
基本施策5：商業・商店街の活性化											
10	商業関係団体支援	①-13	商業振興のための活動支援				着手済	庁内検討	商		
11	商店街活性化、商店街団体支援	①-14	商店街活性化のために行う共同事業等に対し支援する事業(ハード、ソフト、イベント等)				着手済	庁内検討	商		
基本施策6：建設産業の革新											
12	ものづくり相談支援(新事業・新分野進出)	①-15	ものづくり総合支援補助金による支援の実施				着手済	庁内検討	工		
基本施策7：地域経済の調査研究											
13	地域経済の調査・分析	①-16	調査分析の効果的実施、有効活用等				着手済	部会	産商		

■産業人・担い手の育成 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：人材育成プロジェクト											
地域「人材」育成連携											
15	「人材」育成	②-1	中小企業研修連携会議の設置・運営					着手済	別組織	商	（現状値→H30目標値） ※現状値は原則H19 【有効求人倍率】 0.51倍→0.63倍
		②-2	実践的な経営者向け研修事業の充実					着手済	別組織	商	
		②-3	中小企業者向けカリキュラムの再構築等検討					着手予定	別組織	商	
16	総合的研修	②-4	図書館等を利用した研修機会の充実・推進					着手済	別組織	商	
		②-5	中小企業出前講座の実施促進					未着手	別組織	工	
人材マッチングシステム強化											
18	雇用創出支援	②-6	人材マッチングシステム(ジョブジョブとかち)の充実・強化					着手済	別組織	工	
		②-7	地域雇用創造推進事業(新パッケージ)の実施	新たな地域雇用創造推進事業の検討・実施				着手済	別組織	工	
基本施策8：担い手の育成											
14	インターンシップ事業の充実強化	②-8	帯広版インターンシップマニュアルの検討	帯広版インターンシップマニュアルの活用				着手済	庁内検討	工	
		②-9	十勝型インターンシップの実践					着手済	庁内検討	工	
15	「人材」育成（重点プロジェクト再掲）										
16	総合的研修（重点プロジェクト再掲）										
基本施策9：経営力の強化											
9	事業承継・事業再生支援										
基本施策10：雇用の確保											
17	シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり	②-10	高度な知識・技能を持つ高齢者等の人材バンクの設立と、情報提供の仕組み作成					着手済		工	
18	雇用創出支援（重点プロジェクト再掲）										

■ものづくり産業の振興 工程表 (ロードマップ)

番号	展開事業	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：ものづくり創造プロジェクト											
ものづくりファーム											
25	ものづくり技術力強化	③-1	既存の機械電気技術、木工技術、塗装技術等の研究会や勉強会の充実(大学や試験研究機関等との連携・技術力強化)					着手済	庁内検討	工	【技術指導相談件数】 363件→492件
		③-2	希少技術の把握作業 → 技術習得講習の検討 → 希少技術継承支援					未着手		工	
		③-3	専門加工及び必要資格項目の選定 → 専門的技術の習得や資格等の取得可能な専門コースの関係者協賛 → 専門コースのモデル実施 関係機関や企業等への説明、協力依頼					未着手		工	
ものづくり支援カウンター											
26	ものづくり相談・支援	③-4	ものづくり総合支援補助金の機能充実(産業支援機関や中小企業総合相談機能との連携)					着手済	庁内検討	工	【ものづくり総合支援補助金採択件数に占める事業化・商品化率】 61.5%→67.1%
		③-5	ものづくり相談会やアドバイザー等の創設 → アドバイザーによる相談会の実施及び紹介(デザインやマーケティング等コーディネータの研修含む)					着手済		工	
フードビジネス支援											
20	アグリ・フード・バイオ関連産業振興	③-6	現状と方向性について調査・研究(食産業振興協議会の運営) → 農産物付加価値向上、地域特性をいかしたクラスター化、地域ブランド向上等を目的としたアグリ・フード・バイオクラスター事業の展開(国の食料産業クラスター事業等の導入による総合的な食関連事業の展開)					着手済	別組織	産	【食料品製造業の付加価値生産性】 1,002万円→現状維持
知的財産活用(地域イノベーション)											
22	産学官連携	③-7	企業訪問等による情報交換					着手済		工	【大学・試験研究機関の共同研究数】 36件→43件 【十勝ブランド認証企業数】
		③-8	都市エリア事業等研究成果活用再掲 → 都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の実施					着手済	別組織	工	
		③-9	十勝事業化評価支援委員会(産学官連携)の充実					着手済			
		③-10	帯広R&BP構想に基づく協議会等の設 帯広R&BP構想に基づく、研究成果活用連絡会議、情報交流サロンなどの開催 帯広R&BP構想に基づく、(仮称)研究活動支援交付金、(仮称)研究基金の検討					着手済	別組織	工	
基本施策11：地域資源活用・農商工等連携の推進											
19	地域産業資源活用促進	③-11	地域資源活用手法について学ぶ場を提供し、地域資源を有する側と活用する側を結び付けるための事業の実施					着手済	庁内検討	産	21件(H20)→32件
		③-12	地域資源活用情報交流事業の庁内検討 → 会員制インターネット上の情報交流の場開設、運営					着手済	庁内検討	産	
20	アグリフードバイオ関連産業振興		(再掲)								
基本施策12：産学官連携の推進											
21	産業支援機能の充実	③-13	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機械装置の技術指導や製品化支援活用のPR(帯広市ものづくり総合支援補助金との連動) (26ものづくり相談・支援再掲)					着手予定		工	
22	産学官連携(再掲)		(再掲)								
基本施策13：産業クラスターの形成											
23	地域産業コーディネート	③-14	地域の優位産業の分析 → クラスター形成に資する事業検討 → 各事業への展開(見直し含む)					着手済		工	
24	大規模化へ頑張る工房支援	③-15	食品・木工・金属等の懇話会の設置 → ものづくり相談・支援、ものづくり技術力強化、中小企業総合相談機能と連携支援の実施					着手済		工	
25	ものづくり技術力強化(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
26	ものづくり総合相談・支援(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
基本施策14：地域ブランドの形成											
27	市場開拓・販路拡大	③-16	十勝のストーリーづくり検討会の設置 → 十勝を総合的にプロデュースする活動					着手済	部会	工観	小委員会(部会)設置 部会3回開催、先進地視察等実施
		③-17	域外展示会や物産展への出展支援					着手済	庁内検討	工	
28	とちかブランド育成	③-18	十勝地域の複数の「認証制度」や「認証機関」の相互連携調整 → 「認証制度」や「認証機関」の確立					未着手		工	
		③-19	認証取得に対する優遇措置の検討 → 認証取得優遇のモデル実施					未着手		工	

■産業基盤の強化 工程表（ロードマップ）

番号	展開事業	H21	H22	H23	H24	H25	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等
重点プロジェクト：ビジネス拡大立地促進プロジェクト											(現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19 【立地企業数】 4社→30社
企業立地・誘致											
33	企業立地支援・誘致推進	④-1	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の整備	企業立地促進法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施				着手済	庁内検討	工	
		④-2	企業立地促進条例の見直し	企業立地促進条例に基づく支援の実施				着手済	庁内検討	工	
		④-3	企業立地促進法に基づく支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進					着手済	別組織	工	
34	施設の共同利用化	④-4		共同利用施設の必要性調査	コストやスケールメリットの検討			未着手		工	
3	とちか応援団のネットワーク化	④-5	とちか応援団のネットワーク化				着手済		工		
産業集積誘導戦略策定											
31	産業集積に関する検討	④-6	食料品製造業集積支援機能の検討(試験研究機能強化等に関する検討)				着手済		工		
		④-7	基礎調査	食料品関連産業、機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業の集積に関する検討				着手済		工	
35	産業立地環境の整備	④-8	産業立地環境の整備(産業用地の確保に関する検討)				着手済		工		
基本施策15：産業基盤の強化											
29	産業集積誘導のための交流連携	④-9	庁内検討	産業集積誘導のための交流連携事業の実施(誘致企業等と地場企業の交流など)				着手予定		工	
30	工業用公共料金に係る負担軽減の検討	④-10	工業用公共料金に係る負担軽減の検討(周辺自治体や道内自治体等の制度を参考に検討)				着手済		工		
31	産業集積に関する検討(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
基本施策16：交通ネットワークの活用											
32	道央圏、道東圏への商圏拡大PR	④-11	庁内検討	道央圏、道東圏への商圏拡大やPRの取り組みに対する支援の実施				着手済	別組織	観	
基本施策17：企業立地の促進											
33	企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
34	施設の共同利用化(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
3	とちか応援団のネットワーク化		(再掲)								
35	産業立地環境の整備(重点プロジェクト再掲)		(再掲)								
36	食料品製造業集積支援機能の検討	④-12	食料品製造業集積支援機能の検討(技術者の養成や資格取得を支援する仕組みの検討)					着手済	庁内検討	工	

■集客・交流産業の振興 工程表 (ロードマップ)

項目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H26~30	分類	実施組織	担当	数値目標・成果指標等 (現状値→H30目標値) ※現状値は原則H19
重点プロジェクト：交流拠点形成プロジェクト											
ふーどツーリズム											
37 食観光・産業観光推進	⑤-1	飲食店みどり提灯推進のためのネットワーク化と地産地消の推進・PR			民間移行			着手済	別組	観	【観光客入込数(延べ人数)】 236万人→269万人 【宿泊客延べ数】 83.7万人→94.2万人
	⑤-2	産業観光推進会議の設立・モデルルート検討		試行実施	本格的実施	民間移行		着手済	別組	観	
	⑤-3	とちかグルメ市の開催(とちか食彩祭実施年は実施せず)						着手済	別組	観	
	⑤-4	街めぐりチケット検討・試行			発行(2年に一度見直し)			着手済	庁内	観	
	⑤-5	ふるさと宅配便事業検討		実施				着手済	別組	観	
	⑤-6	アンテナショップ拡充検討		拡充(東京・札幌等)				着手済	庁内	観	
	⑤-7	帯広版ミシュランガイド内容の検討		発行				未着手		観	
とちか「ビジットシナリオ」											
38 総合観光情報提供	⑤-8	総合観光情報サイトの検討		サイト構築・試験運用・改良		サイト運用(観光推進団体等)		着手済	別組	観	【帯広観光コンベンション協会のホームページアクセス件数】 11.9万件→19.6万件
39 観光客誘致、ロケ誘致推進	⑤-9	観光プロモーション及び国内線・国際チャーター便の利用促進キャラバンの実施						着手済		観	
	⑤-10	フィルムコミッション支援・ロケ地観光PR事業の実施						着手済		観	
恋人の聖地イメージ											
42 幸福魅力づくり整備	⑤-11	魅力づくり整備促進(ハード・ソフト)						着手済	別組	観	【帯広物産協会の物産取扱高】 5.9億円→7.4億円
	⑤-12	景観と食のスポット立地連携事業検討		景観と食のスポット起業化・立地誘導				着手済	庁内	観	
基本施策18：集客交流産業の振興											
37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト再掲)		(再掲)									【とちか帯広空港利用乗降客数】 60万1714人→62万7700人
38 総合観光情報提供(重点プロジェクト再掲)		(再掲)									
39 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト再掲)		(再掲)									
40 移住促進・移住体験	⑤-13	フシ留学体験プログラム事業検討		実施(H25・26)			着手済		観		
41 観光「人材」育成	⑤-14	観光プロデュース人材の養成(単年度1名・2名養成)						着手済		観	
	⑤-15	シニアガイド・ボランティアガイド育成事業検討・仕組みづくり		育成・PR事業の実施				未着手		観	
基本施策19：拠点づくりの推進											
42 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト再掲)		(再掲)									
43 まちの魅力再発見	⑤-16	まちの魅力再発見事業の実施						着手済	別組	観	
44 コンベンション誘致HQの設置	⑤-17	コンベンション誘致推進体制の強化(情報収集体制の強化・コンベンションディレクターの配置・コンベンション開催補助金の検討)						着手済		観	
	⑤-18	コンベンションセンター機能の調査検討(H27)						未着手		観	
45 観光インフォメーション機能の充実	⑤-19	観光インフォメーション機能(ビジットジャパン案内所)の充実						着手済		観	
46 環境・景観づくり	⑤-20	花でようこそ環境・景観整備事業						着手済		観	
基本施策20：ネットワーク化の促進											
47 シーニックバイウェイ推進	⑤-21	環境美化運動・幹線道路花植事業・お勤め観光スポットの情報発信						着手済		観	
48 海外旅行者の受入れ歓迎体制の充実	⑤-22	旅行者へのアナウンス、外国語案内標記の充実						着手済	庁内	空	
49 チャーター便の拡充と国際化の検討	⑤-23	チャーター便の拡充と情報収集		国際化の検討				着手済	庁内	空	
50 空港利用促進	⑤-24	東京線新規就航準備			施設整備			着手済	別組	空	
	⑤-25	航空路線の充実						着手済	別組	空	

1-1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	③創業・起業の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	6 創業・起業応援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	教育委員会等との調整 教育カリキュラム等への組入れ(体験型含む)		
①事業概要	<p>起業家教育プログラム体験会の実施 平成21年度、平成22年度 北海道経済産業局主催のトレーディングゲーム体験を帯広市で実施 平成22年度参加者 商工会議所、帯広信金、中小企業家同友会、民間企業4社、帯広南商業高校、帯広市教育委員会等 21名参加</p>		
②事業主体	帯広市、北海道経済産業局		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	働くことの大切さや喜び、更には創業することの素晴らしさを伝えたり、働くことを体験する場の提供などについて長期的な視点に立ち、取り組むことで創業、起業を活発化することを目的。		
③事業の到達状況	教育委員会との意見交換も行ったが、即、カリキュラムに組み入れることは困難な面があることから、経済産業省の起業家教育促進事業で導入された起業家教育プログラムの体験を実施。起業家教育に係る見識を深め、キャリア教育の現場での普及を図ることを目指した。教育現場での実践的な普及を目指すため、就職割合の比較的高い職業系の高等学校の進路指導教員を主な参加者として想定したが、時間が合わず南商業高校の教員1名のみでの参加にとどまった。学校や企業での実践にまでは至っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	トレーディングゲームについては、ゲームとしては面白く、考えさせられる部分も多いが、その体験が実際に起業化への意識につながるかは疑問な面もある。また、ゲームの進行役となる人のスキルも重要であるなど、学校等で普及させていくには、まだハードルが高いと思われるため、他の取り組みについても検討が必要。		

1-2

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	③創業・起業の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	6 創業・起業応援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	情報提供やアドバイスがワンストップで可能となる相談体制の構築・推進		
①事業概要	中小企業振興専門員(嘱託職員)を配置して相談に応じており、各機関の支援策や融資メニューの紹介等、創業希望者のニーズに合わせたアドバイスの提供を実施		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,349千円	
	平成22年度決算	2,216千円	
	平成23年度予算	2,473千円	
②事業の目的・成果	中小企業者が抱える課題解消を目的に情報提供や相談業務を行い、中小企業者の事業活動を支援するもの		
③事業の到達状況	年間約50件の相談に応じている		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者が抱える課題は多様化しており、引き続き個別の案件に応じた情報提供やアドバイスができる体制の充実を図る		

1-3

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	③創業・起業の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	6 創業・起業応援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	創業・起業支援フェアの開催		
①事業概要	市内で活躍している事業者の講演会のほか、金融機関等の各支援機関による個別相談を実施し、創業に向けた心構えや経営テクニックなど、専門的見地からのアドバイスを提供		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	179千円	
	平成22年度決算	102千円	
	平成23年度予算	164千円	
②事業の目的・成果	創業・起業を目指す人を支援することで、プレイヤーを創出し、市内経済の活性化及び産業振興を目的とするもので、雇用の創出、市民所得の向上につなげるもの		
③事業の到達状況	帯広商工会議所が主催する「創業セミナー」と連携して、毎年20名程度の参加があり、そのうち数名の創業者を輩出している		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	全国的に見ても廃業率が創業率を上回っており、創業を実現しても3～5年で廃業するケースが散見されることから、創業後のフォローを含めた総合的な支援策について検討を要する		

1-4

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	③創業・起業の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	7 創業・起業実践(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	情報提供方法やサポート体制の検討		
①事業概要	中小企業基盤整備機構、北海道中小企業総合支援センター、金融機関等との連携により、支援施策(専門家派遣、助成金、融資制度等)の説明会を実施している		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	創業希望者にとって費用負担軽減や、より質の高い事業活動につながる情報を提供することで、持続性のある起業家を育成し、市内経済の活性化及び産業振興につなげるもの		
③事業の到達状況	商工会議所が開催する創業セミナーや市が開催する創業フェアなど、創業希望者が集まるセミナーに合わせて、各種施策の説明会を実施しており、毎年約60名の創業希望者に情報提供を行っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	創業希望者がどのような支援施策を求めているのか、ニーズを把握し、より質の高い情報を、より多くの創業希望者に提供できるよう取り組みを進めるもの		

1-5

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	③創業・起業の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	7 創業・起業実践(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	創業支援のための融資制度の拡充		
①事業概要	帯広市中小企業振興融資制度における「新規開業支援資金」により、低利・長期・固定の融資制度を提供。信用保証協会を利用する場合は、必要な信用保証料を補助するもの		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	6,812千円	
	平成22年度決算	6,448千円	
	平成23年度予算	5,913千円	
②事業の目的・成果	創業希望者の円滑な資金繰りと負担軽減を図ることで、プレイヤーを創出し、市内経済の活性化及び産業振興を目的とするもので、雇用の創出、市民所得の向上につなげるもの		
③事業の到達状況	毎年40件前後の利用があり、プレイヤーの創出につながっている		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	創業希望者がより利用しやすい制度となるよう、融資制度の内容を充実させるとともに、制度の周知等、多くのプレイヤーを創出できるよう取組みを進めるもの		

1-6

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	①経営支援	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	1 中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	地域支援機関との連携による総合的支援体制の構築		
①事業概要	中小企業振興専門員(嘱託職員)を配置して相談に応じているほか、帯広商工会議所、市内金融機関等と連携し、各支援機関の支援策の情報提供等、中小企業者のニーズに合わせた総合的な相談体制を構築している。		
②事業主体	帯広市・帯広商工会議所・金融機関 等		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,349千円	
	平成22年度決算	2,216千円	
	平成23年度予算	2,473千円	
②事業の目的・成果	中小企業者が抱える課題解消を目的に情報提供や相談業務を行い、中小企業者の事業活動を総合的に支援するもの		
③事業の到達状況	年間約50件の相談に応じている		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者が抱える課題は多様化しており、引き続き個別の案件に応じた情報提供やアドバイスができる体制の充実を図る		

1-7

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	①経営支援	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	1 中小企業総合相談機能整備(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	総合的情報発信の仕組みの検討・推進		
①事業概要	各支援機関との連携による、研修事業の内容・日程の共有及び研修情報の一元化による情報公開 産業振興担当職員ブログによる情報発信		
②事業主体	帯広市・帯広市中小企業研修連携会議		
※市が支出している金額	平成21年度決算	0千円	
	平成22年度決算	0千円	
	平成23年度予算	0千円	
②事業の目的・成果	各支援機関との連携を強化し、中小企業者が求める総合的な情報提供を行う		
③事業の到達状況	各支援機関と連携して情報発信できている。 産業振興担当職員ブログアクセス数56,413件(H23.11.08現在)		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者がどのような情報を求めているのか、中小企業者のニーズを掘り起こし、より質の高い情報提供の手法について検討を要する		

1-8

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	④経営基盤の強化	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	9 事業承継・事業再生支援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	関係支援機関との連携 相談・応援体制の整備・推進、セミナー開催・専門家派遣		
①事業概要	事業承継及び事業再生に関する相談業務、セミナー開催、専門家派遣の実施		
②事業主体	(独)中小企業基盤整備機構北海道支部 (財)北海道中小企業総合支援センター 等		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	中小企業者が抱える課題を解消することを目的に、関係機関と連携し、相談体制の充実や各種セミナーの開催、専門家派遣等により、事業承継や事業再生の円滑な推進を図るもの		
③事業の到達状況	各支援機関において、各種セミナー、専門家派遣を実施		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	各支援機関との連携をさらに強化し、中小企業者の課題解消に努めるもの		

1-9

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	専門員 夏井 恵太
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	①経営支援	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	2 仮称・産業振興会議の運営		
ビジョン掲載事業	産業振興ビジョンの推進組織の運営、進捗状況の検証		
①事業概要	帯広市産業振興ビジョンの進捗管理を行うため、中小企業者等と協働で施策を推進するため「産業振興会議」を設置する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	535,000円	
	平成22年度決算	189,725円	
	平成23年度予算	326,000円	
②事業の目的・成果	帯広市産業振興ビジョンに基づく事業の着実な実施による中小企業の振興。		
③事業の到達状況	1期(21年3月30日～23年3月29日)に続いて、2期目の会議を運営中。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業振興施策を活発化させていくために産業振興会議の議論を活発化することが必要。		

1-10

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	①経営支援	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	4 同業種・異業種交流の組織化と情報提供		
ビジョン掲載事業	関係機関のサポートによる効果的な交流の促進		
①事業概要	十勝圏振興機構や中小企業家同友会、商工会議所、帯広畜産大学等、関係機関と連携しながら、同業種・異業種企業の交流を促進するとともに、情報の共有化、情報発信等を行う。		
②事業主体	関係機関		
※市が支出する金額	平成21年度決算	180,000円	
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	同業種・異業種交流を活性化するため、目的を明確にした上で、効果的な交流を促進する。		
③事業の到達状況	活動が停滞気味になっていた「帯広産業クラスター研究会」を解散後、帯広畜産大学に「とかちネット」が設立され、産学官連携及び同業種、異業種事業者の交流が推進されている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	様々な関係機関同士の連携を強めることで、更なる交流の輪を広げる。		

1-11

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	主任補 出町 真樹子
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	②組織化促進・中小企業団体の育成	重点プロジェクト	-
(番号)展開事業	5 組織化促進・中小企業団体の育成		
ビジョン掲載事業	中小企業者の組織化、中小企業団体の育成など中小企業の振興支援		
①事業概要	団体が組織強化及び商業振興のために実施する事業に対して支援する。		
②事業主体	北海道中小企業団体中央会十勝支部		
※市が支出している金額	平成21年度決算	450千円	
	平成22年度決算	450千円	
	平成23年度予算	450千円	
②事業の目的・成果	団体の組織化の促進及び事業の充実を図り、もって中小企業の振興を促進し、地域経済の活性化を図る。		
③事業の到達状況	地域経済と中小企業が置かれている状況に対応し、中小企業等連携組織の専門機関としての的確にニーズを受け止め、中小企業等連携組織の振興・発展を図っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	今後も団体と連携を取りながら、団体が行なう中小企業等連携組織の振興事業に対し、引き続き支援をしていく。		

1-12

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	④経営基盤の強化	重点プロジェクト	-
(番号)展開事業	8 融資制度の充実		
ビジョン掲載事業	中小企業の資金繰り円滑化、中小企業融資制度の充実		
①事業概要	帯広市中小企業振興融資制度により、低利・長期・固定の融資制度を提供。一部の資金メニューについては、信用保証協会を利用する場合、必要な信用保証料を補助するもの		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	6,844,000千円	
	平成22年度決算	7,144,000千円	
	平成23年度予算	7,364,000千円	
②事業の目的・成果	中小企業者の円滑な資金繰りを支援し、活力ある地域経済の形成につなげるもの。		
③事業の到達状況	リーマンショックの平成20年度をピークに資金需要は落ち着きつつあるものの、毎年約50億円前後の新規貸付を行っており、多くの利用がある		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	資金メニューの創設や統廃合など、時代のニーズに合った制度であるべきことから、中小企業者に求められる制度であり続けるよう、常に制度の充実について検討するもの		

1-13

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	専門員 菅野 正樹
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	⑤商業・商店街の活性化	重点プロジェクト	-
(番号)展開事業	10 商業関係団体支援		
ビジョン掲載事業	商業振興のための活動支援		
①事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・帯広まちなか歩行者天国 ・イルミネーション事業 ・おびひろ・街の建物を書き残す展 		
②事業主体	帯広まちなか歩行者天国実行委員会 おびひろイルミネーション実行委員会 他		
※市が支出している金額	平成21年度決算	3,000千円	
	平成22年度決算	3,000千円	
	平成23年度予算	3,500千円	
②事業の目的・成果	・中心市街地の「にぎわい」創出		
③事業の到達状況	中心市街地の通行量増加等、一定の成果が認められる。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中心市街地の「にぎわい」が商業振興に繋がる為の具体的方策が必要。		

1-14

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	専門員 菅野 正樹
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	⑤商業・商店街の活性化	重点プロジェクト	-
(番号)展開事業	11 商店街活性化・商店街団体支援		
ビジョン掲載事業	商店街活性化のために行う共同事業等に対し支援する事業 (ハード、ソフト、イベント等)		
①事業概要	①演出・催事実施事業 ②地域いたわり商店街事業(地域住民により近い位置に感じられる、愛される商店街になるために実施する事業) ③商店街ロードヒーティング事業		
②事業主体	市内商店街振興組合 等		
※市が支出している金額	平成21年度決算	①7,166千円 ②200千円 ③4,823千円	
	平成22年度決算	①6,371千円 ②1,016千円 ③5,001千円	
	平成23年度予算	①7,000千円 ②1,000千円 ③5,001千円	
②事業の目的・成果	商店街を単なる買い物の場としてばかりではなく、市民が求める「ゆとり」、「うるおい」、を創出する場として環境整備を計画的に進めるとともに、「にぎわい」、「ふれあい」をもたらす祭り、イベントなどの文化的演出を創り出すことにより、地域コミュニティの再生、商店街の活性化及び振興発展を図ることを目的としている。		
③事業の到達状況	①市内16商店街のうち14商店街が実施(H22年度)し商業・商店街の活性化に寄与 ②6商店街が実施(H22年度)し商店街に「ゆとり」「うるおい」を創出。 ③7商店街が実施(H22年度)し冬期間における快適な歩行空間を確保		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	商店街間、同業者間、他団体との連携を強化し、商業活動自体の振興を促すようなマクロ的視点に立った商店街活性化策が求められる。		

1-15

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	鎌田 晋
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化		
基本施策	⑥建設産業の革新支援	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	12 ものづくり相談支援(新事業・新分野進出)		
ビジョン掲載事業	ものづくり総合支援補助金による支援の実施		
①事業概要	帯広市ものづくり総合支援補助金制度による建設業等の新製品開発、新事業新分野への進出、ベンチャー起業する場合など、製品開発から技術指導、アドバイザー紹介や開発後のフォローアップまでを総合的に支援し、地域産業の活性化・発展を図るもの。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	6,000千円	
	平成22年度決算	6,000千円	
	平成23年度予算	6,000千円	
②事業の目的・成果	成長が期待できる新規事業等について、建設関連企業側のリスクを軽減することで、新規事業への取り組み意欲の向上や、きっかけづくりを図る。		
③事業の到達状況	平成22年度ものづくり総合支援補助金 補助件数11件中 建設業種4件 平成23年度ものづくり総合支援補助金 補助件数9件中 建設業種0件		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	建設業種の第二創業に向けた支援を行うため、今まで以上に企業のヒアリング等を拡大し、企業の要望の把握と新事業予備軍の発掘に努める。		

1-16

事業シート(概要説明書)	
担当課名	産業連携室 担当者名
施策の基本方向	1 中小企業の経営基盤の強化
基本施策	⑦地域経済の調査研究 重点プロジェクト
(番号)展開事業	13 地域経済の調査・分析
ビジョン掲載事業	調査分析の効果的实施、有効活用等
①事業概要	「経済リサーチ小委員会」を設置し、地域経済の調査分析等について検討
②事業主体	帯広市
※市が支出している金額	平成21年度決算
	平成22年度決算 707,880円
	平成23年度予算
②事業の目的・成果	行政、経済団体、大学、試験研究機関、金融機関等の連携のもと、調査分析の効果的实施や有効活用を進める
③事業の到達状況	地域経済の調査分析等について、研修会や先進事例調査を行い、それらを基に議論を重ね、十勝・帯広における地域経済の調査分析やシンクタンク機能の整備について提言書として方向性などをとりまとめた。
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	各機関が保有している統計データを、まとめて見ることが出来るよう整理を行う必要がある。

2-1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	15 「人財」育成(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	中小企業研修連携会議の設置・運営		
①事業概要	各支援機関との連携による、研修事業の内容・日程の共有及び研修情報の一元化による情報公開 講演内容をDVD化し、帯広市図書館からの貸出を実施 中小企業振興に資する共同事業(講演会等)の実施		
②事業主体	帯広市中小企業研修連携会議		
※市が支出している金額	平成21年度決算	500千円	
	平成22年度決算	500千円	
	平成23年度予算	500千円	
②事業の目的・成果	各支援機関との連携を強化し、中小企業者が求める情報提供を行うことにより、総合的・効果的な人材育成を推進するもの		
③事業の到達状況	情報公開、DVD貸出など、各支援機関と連携して実施できている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者がどのような情報を求めているのか、中小企業者のニーズを掘り起こし、より質の高い情報提供の手法について検討を要する。		

2-2

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	15 「人財」育成(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	実践的な経営者向け研修事業の充実		
①事業概要	中小企業の経営改善及び雇用の促進、中小企業従事者等の人材の育成、資質の向上等を図るため、帯広商工会議所中小企業相談所へ補助金を交付。		
②事業主体	帯広市・帯広商工会議所(中小企業相談所)		
※市が支出している金額	平成21年度決算	10,700千円	
	平成22年度決算	10,700千円	
	平成23年度予算	10,700千円	
②事業の目的・成果	各種経営者向け研修の実施により、経営改善を促進し、経営基盤の強化をはかります。		
③事業の到達状況	各種経営者向けセミナーの開催 個別相談・各種セミナー延参加者数(人) 約4,000人		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者がどのような研修を求めているのか、中小企業者のニーズを掘り起こし、より質の高い研修の開催について検討を要する。		

2-3

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	15 「人財」育成(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	中小企業者向けカリキュラムの再構築等検討		
①事業概要	各支援機関との連携により、研修事業の内容・日程の共有を図るとともに、効果的・効率的な研修事業の推進を図る。		
②事業主体	帯広市中小企業研修連携会議		
※市が支出している金額	平成21年度決算	500千円	
	平成22年度決算	500千円	
	平成23年度予算	500千円	
②事業の目的・成果	各支援機関との連携を強化し、中小企業者が求める情報提供を行うことにより、総合的・効果的な人材育成を推進するもの		
③事業の到達状況	中小企業者向けカリキュラムの再構築等については、研修の内容やスケジュールができるだけ重複しないよう各支援機関と情報の共有を図り、効率的な実施が可能となるよう協議を進めている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者がどのような情報を求めているのか、中小企業者のニーズを掘り起こし、より質の高い情報提供の手法について検討を要する。		

2-4

事業シート(概要説明書)			
担当課名	商業まちづくり課	担当者名	係員 丸山 誠仁
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	16 総合的研修(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	図書館等を利用した研修機会の充実		
①事業概要	図書館等を利用した各種セミナーの実施		
②事業主体	帯広商工会議所 等		
※市が支出している金額	平成21年度決算	0千円	
	平成22年度決算	0千円	
	平成23年度予算	0千円	
②事業の目的・成果	各種セミナーや出前講座の実施により、従業員育成及び経営者の資質向上が図られ、効果的・総合的な人材育成につながる		
③事業の到達状況	帯広商工会議所が主催する「創業セミナー」は図書館と連携して、実施しており、ビジネス支援書籍の紹介など、毎年約30名参加している		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	中小企業者が抱える課題は多様化しており、個別の案件に対応するため、セミナーや講座の内容を充実させる必要がある		

2-5

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	16 総合的研修(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	中小企業出前講座の実施促進		
①事業概要	職業観・勤労観の育成を目的として、小中学校や高校へ中小企業者が出向いて行う出前講座の実施を促進します。		
②事業主体	関係団体等		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	児童・生徒の職業観・勤労観の醸成を図る。		
③事業の到達状況	未実施		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	出前講座を実施してもらう企業の確保や教育委員会等との調整を進める。		

2-6

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	山本 栄治
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑩雇用の確保	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	18 雇用創出支援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	人材マッチングシステム(ジョブジョブとかち)の充実・強化		
①事業概要	企業の中心的な役割を果たす人材を確保・育成することで企業の活性化を推進し、更なる雇用の場の確保と拡大を進めるため、求人側と求職者とのマッチングを図る。		
②事業主体	帯広地域雇用創出促進協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	4,045千円	
	平成22年度決算	4,045千円	
	平成23年度予算	4,045千円	
②事業の目的・成果	企業の中心的な役割を果たす人材を確保・育成することで企業の活性化を推進し、更なる雇用の場の確保と拡大を進めるため、求人側と求職者とのマッチングを図る。		
③事業の到達状況	平成21年度はシステムを使った求人件数が82件あり、13名の就職に、平成22年度は求人件数が283件あり、45名の就職につながっている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	事業のさらなる周知により、再就職を希望する求職者の人材情報を増やしていく一方で、企業訪問等で企業側の求める人材のニーズを把握し、マッチングを図っていく。		

2-7

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	山本 栄治
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑩雇用の確保	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	18 雇用創出支援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	地域雇用創造推進事業(新パッケージ)の実施 新たな地域雇用創造推進事業の検討・実施		
①事業概要	地域の基幹産業である農業を基盤に食料品製造業及び関連産業の振興と食を中心とした観光産業の振興により雇用を創出する。		
②事業主体	帯広地域雇用創出促進協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	3,943千円(補助金)	
	平成22年度決算	3,942千円(補助金)	
	平成23年度予算	3,955千円(補助金)	
②事業の目的・成果	平成21年度に新パッケージ事業が採択となり、事業を実施中。地域企業が新事業展開や業務拡大するうえで必要とする専門的技術者や中核的人材を確保することを目的に、3年間で400人の正職員の雇用創出を目指している。		
③事業の到達状況	平成21年度は116人の目標に対し、168人の雇用創出(内創業者1人、常用以外27人)、平成22年度は139人の目標に対し、214人の雇用創出(内常用以外31人)、2年間とも目標値を上回り順調に推移している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	地域雇用創造推進事業(新パッケージ事業)は平成23年度で終了するため、この事業で実施した雇用拡大、人材育成、就職促進の各メニューの効果・実績を検証し、平成24年度から実施予定の地域雇用創造実現事業の採択を目指して、厚生労働省に提案中		

2-8

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	山本 栄治
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	14 インターンシップ事業の充実強化		
ビジョン掲載事業	帯広版インターンシップマニュアルの検討		
①事業概要	十勝型インターンシップを実践する上で、高校生に各企業での新商品開発、販売、コスト計算など経済活動そのものを実践してもらうための効果的なマニュアルを作成する。		
②事業主体	帯広市(一般社団法人北海道中小企業家同友会とかち支部へ委託)		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,499千円	
	平成22年度決算	2,499千円	
	平成23年度予算	2,500千円	
②事業の目的・成果	勤労観や働くことの意味を考え、地域の中小企業の業種・業務の内容を知ることができるインターンシップに有効に活用してもらう。		
③事業の到達状況	平成21年度は10校、49名、平成22年度は12校、42名の高校生が参加し、勤労観、職業観の醸成が図られた。(平成21年度19社、平成22年度は13社からインターンシップ受入協力を得た) インターンシップを効果的に実施するため、マニュアルとして、企業の仕組みや業種、職種の解説、就職までのプロセスをまとめた「会社研究ハンドブック」(事業委託先の中小企業家同友会とかち支部が作成)を活用している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	高校生のみから、専門学校生、短大生へもインターンシップ事業へ参加してもらい、異年齢どうしの学生の交流を図り、意識的な相乗効果を図る。(平成23年度からの取り組み)		

2-9

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	山本 栄治
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑧担い手の育成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	14 インターンシップ事業の充実強化		
ビジョン掲載事業	十勝型インターンシップの実践		
①事業概要	<p>インターンシップマニュアルを活用した十勝型インターンシップの実践として、高校生に各企業での新商品開発、販売、コスト計算など経済活動そのものを実践してもらい、勤労観や働くことの意味を考え、地域の中小企業の業種・業務の内容を知ってもらう。</p>		
②事業主体	帯広市(一般社団法人北海道中小企業家同友会とかち支部へ委託)		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,499千円	
	平成22年度決算	2,499千円	
	平成23年度予算	2,500千円	
②事業の目的・成果	インターンシップを通じて、勤労観や働くことの意味を考え、地域の中小企業の業種・業務の内容を知ることができる。		
③事業の到達状況	平成21年度は10校、49名、平成22年度は12校、42名の高校生が参加し、勤労観、職業観の醸成が図られた。(平成21年度19社、平成22年度は13社からインターンシップ受入協力を得た) 【再掲】		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	<p>高校生のみから、専門学校生、短大生へもインターンシップ事業へ参加してもらい、異年齢どうしの学生の交流を図り、意識的な相乗効果を図る。(平成23年度からの取り組み) 【再掲】</p>		

2-10

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	山本 栄治
施策の基本方向	2産業人・担い手の育成		
基本施策	⑩雇用の確保	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	17 シルバー人材センターの機能充実強化と新たな仕組みづくり		
ビジョン掲載事業	高度な知識・技能を持つ高齢者等の人材バンクの設立と情報提供の仕組み作成		
①事業概要	専門的知識や技術を持つ高年齢者に就業機会を提供するため、資格習得に必要な講習を実施するなど、シルバー人材センターの機能充実を図るとともに、技能・資格等を持つ高年齢者の情報提供を行う仕組みをつくる。		
②事業主体	帯広市、シルバー人材センター		
※市が支出している金額	平成21年度決算	9,500千円	
	平成22年度決算	9,500千円	
	平成23年度予算	8,800千円	
②事業の目的・成果	シルバー人材センターが開催している講習会について、資格習得に必要な講習会等を実施することにより充実が図られ、専門的知識・技術を持つ高年齢者に就業機会を提供することができる。また、技能・資格等を持つ高年齢者の情報をデータベース化し、企業等へ情報提供することにより、受注拡大と求人開拓につながる。		
③事業の到達状況	平成21年度は会員819名の内706名が就業。(就業率86.2%) 平成22年度は会員826名の内713名が就業。(就業率86.3%) 個々の会員の技能・資格は紙ベースで整理しており、シルバー人材センターが受注した仕事の振り分けを行っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	平成24年にはいわゆる団塊の世代が65歳を迎えることから、シルバー人材センターが実施している各種講習会の内容をより充実させることで、より多くの高年齢者に就業機会を提供し、シルバー人材センターの機能充実を図る。(現在は、草取り実技講習、草刈・芝刈り機講習、剪定講習、子育て勉強会、料理講習会などを実施)		

3-1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑬産業クラスターの形成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	25 ものづくり技術力強化(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	既存の機械電気技術、木工技術、塗装技術等の研究会や勉強会の充実(大学や試験研究機関との連携・技術力強化)		
①事業概要	毎週金曜日に十勝産業振興センターで開催しているリレーシーケンス研究会や、技術力強化のためのセミナー等の開催		
②事業主体	帯広市、十勝圏振興機構		
※市が支出している金額	平成21年度決算	275,642円(十勝圏振興機構分は除く)	
	平成22年度決算	170,544円(十勝圏振興機構分は除く)	
	平成23年度予算	200,000円(十勝圏振興機構分は除く)	
②事業の目的・成果	ものづくりに必要な機械電気や木工等に関する勉強会への支援やセミナー等を開催し、技術者の技術力向上を図る。		
③事業の到達状況	H21年度は、空気圧基本動作実践セミナー(リレーシーケンス研究会)や電子納品実務者向け研修会開催(家具建具、電気工事技術者等)を開催。 H22年度は、商工会議所の補助事業を活用し実施したため、市では未実施 また、毎年、十勝産業振興センターにより3次元CAD講習会等を開催		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	リレーシーケンス研究会等、自主的に開催される勉強会では、資格取得など一定の成果を上げてきているが、新規参加者も少なく、停滞感が否めないことから、市の支援のあり方を見直す。 十勝産業振興センター等の相談業務や職業能力開発センターの事業、帯広畜産大学のアグリバイオ人材育成事業の充実等を図る。		

3-2

事業シート（概要説明書）			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑬産業クラスターの形成	重点プロジェクト	◎
（番号）展開事業	25 ものづくり技術力強化（重点プロジェクト）		
ビジョン掲載事業	希少技術継承支援		
①事業概要	実施事業なし。		
②事業主体			
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地域の希少な技術を継承できる取り組みを進める。		
③事業の到達状況	未着手		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	後継者のいない個人商店などの技術を後世に引き継ぐための支援を実施。まずはその技術等の把握。		

3-3

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑬産業クラスターの形成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	25 ものづくり技術力強化(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	専門的技術の習得や資格等の取得可能な専門コースのモデル実施		
①事業概要	帯広調理師専門学校、帯広コア専門学校において、フードコーディネーターの資格取得が可能。		
②事業主体			
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	専門的技術の習得や資格等の取得が可能な専門コースの設置。		
③事業の到達状況	帯広調理師専門学校は平成23年度、帯広コア専門学校においては平成24年度よりフードコーディネーター3級の資格が取得可能な食農ビジネスコースが設置される。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	帯広高等技術専門学院や帯広コア専門学校、職業能力開発センター等関係機関との連携し、ものづくり技術の取得や、資格等の取得が必要な項目の選定を改めて実施。		

3-4

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	鎌田 晋
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑬産業クラスターの形成	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	26 ものづくり相談・支援(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	ものづくり総合支援補助金の機能充実(産業支援機構や中小企業総合相談機能との連携)		
①事業概要	中小企業者等が新製品開発、新事業新分野への進出、ベンチャー起業する場合など、製品開発から技術指導、アドバイザー紹介や開発後のフォローアップまでを総合的に支援し、地域産業の活性化・発展を図るもの。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	6,000千円	
	平成22年度決算	6,000千円	
	平成23年度予算	6,000千円	
②事業の目的・成果	ものづくり総合支援補助金を通じ、ものづくりを進める企業への技術開発、技術改善等の相談、支援機能を充実することで、企業側のリスクを軽減し、新規事業への取り組み意欲の向上や、きっかけづくりを図る。		
③事業の到達状況	平成22年度ものづくり総合支援補助金 補助件数11件 平成23年度ものづくり総合支援補助金 補助件数9件		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	産業支援機構や中小企業総合相談機能と連携することで、新製品開発の支援を強化する。 各種販路拡大事業と連携し、通常の募集時期以外の要望にも迅速に対応するために、新製品開発とは別枠を設け運用する。		

3-5

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑫産学官連携の推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	21 産業支援機能の充実		
ビジョン掲載事業	アドバイザー等によるものづくり相談会の実施、紹介		
①事業概要	十勝事業化支援委員会のアドバイス、目利き機能を活用し、平成22年度より、帯広市ものづくり総合支援補助金の審査を実施している。		
②事業主体	帯広市、十勝圏振興機構 他		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算	(とち財団への負担金2,550,000円の内数)	
	平成23年度予算	(とち財団への負担金2,550,000円の内数)	
②事業の目的・成果	ものづくり相談・支援による産業支援機能を効率的に活用し、スピーディーで柔軟な企業の商品開発の支援に取り組む		
③事業の到達状況	ものづくり総合支援補助金の審査、及び成果報告時において、事業化支援委員からの企業へのアドバイス等を行っており、H22 11件、H23 9件がアドバイスを受けている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	ものづくりを行う企業への支援を充実するため、デザインやマーケティングなどもコーディネートできる人材の配置や育成も必要。		

3-6

事業シート(概要説明書)			
担当課名	産業連携室	担当者名	
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑪地域資源活用・農商工等連携の推進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	20 アグリ・フード・バイオ関連産業振興(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	農産物付加価値向上、地域特性をいかしたクラスター化、地域ブランド向上等を目的としたアグリ・フード・バイオクラスター事業の展開(国の食料産業クラスター事業等の導入による総合的な食関連事業の展開)		
①事業概要	食や農林漁業など、地域の特徴・優位性を生かした産業振興を、オール十勝で推進する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	1,000千円(帯広市食産業振興協議会負担金)	
	平成22年度決算	2,500千円(帯広市食産業振興協議会負担金)	
	平成23年度予算	7,795千円 (帯広市食産業振興協議会、フードバレーとかち推進協議会負担金)	
②事業の目的・成果	フードバレーとかちの推進により、地域の特性や優位性を活かした産業振興を行う。		
③事業の到達状況	帯広市が中心市となり、管内18町村と定住自立圏構想の協定を結ぶとともに、十勝管内19市町村、産業団体、金融機関等計41団体による「フードバレーとかち推進協議会」を設置し、オール十勝での連携体制を整えた。また、札幌市・江別市・函館地区と共同で、国際戦略総合特区の提案を行っているところ。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	オール十勝での推進体制が整ったことから、企業訪問や企業が活動しやすい環境づくりなどを進める必要がある。		

3-7

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑫産学官連携の推進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	22 産学官連携(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	企業訪問等による情報交換		
①事業概要	各企業の課題等を把握するため、商工観光部では100社目標のヒアリングを実施。このほか、産業連携室でも食を中心に企業訪問を強化		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	積極的な企業訪問等による情報交換を行い、企業の技術的な課題等の解決を支援する。		
③事業の到達状況	商工観光部では、平成23年10月末現在84社の訪問を実施。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	今後とも積極的な企業訪問を実施し、課題把握等に努める。		

3-8

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	専門員 夏井 恵太
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑫産学官連携の推進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	22 産学官連携(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	都市エリア産学官連携促進事業(発展型)の実施 (現:地域イノベーション戦略支援プログラム)		
①事業概要	平成21年6月より5カ年の計画で採択された文部科学省都市エリア産学官連携促進事業(発展型)により、食の機能性・安全性に関する高度な技術開発とその事業化を行い、地域産業の持続的な発展に寄与するアグリ・バイオクラスターの形成を最終目的に取り組む。		
②事業主体	(提案自治体)北海道、帯広市 (中核機関)財団法人十勝圏振興機構		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,000千円	
	平成22年度決算	2,000千円	
	平成23年度予算	2,000千円	
②事業の目的・成果	大学や試験研究機関の研究成果の幅広い活用のため、国等の支援制度を導入して地域の取組みを進める。		
③事業の到達状況	○定量的目標(当初～平成23年度末まで) ・製品化 4件 ・試作 20件 ・特許出願及び取得 6件 ・起業 1件 ・品種登録 0件 事業成果による商品売上見込(H23末) 8,000,000円 ○平成23年7月現在までの実績 ・製品化 11件 ・試作 25件 ・特許出願及び取得 6件 ・起業 1件 ・品種登録 0件		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	機能性素材(ベタイン、イヌリン等)の抽出技術、品質特性については研究が進んでいるため、更なる企業へのPR・活用促進。イヌリンを抽出しているチコリの栽培・普及・収穫機の開発などの実施について、関係機関と連携して取り組む。食品検査ラボの一般運用の体制整備、コンサルティング業務運営の検討。公定法に代わる簡易かつ迅速な食中毒菌等検査方法の確立に向けたエビデンスの蓄積。付加価値向上のためのブランド化戦略の展開。		

3-9

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	鎌田 晋
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑫産学官連携の推進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	22 産学官連携(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	十勝事業化評価委員会(産学官金連携)の充実		
①事業概要	技術開発からマーケティングまでの様々なジャンルの産学官の専門家で構成する「十勝事業化支援委員会※」が平成19年度に帯広畜産大学、22年度からとかち財団を事務局に運営中。企業のビジネスモデル審査の実証実験を行い、金融機関の目利き機能の補完、企業のビジネスプラン作成へのアドバイスを図る。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出する金額	平成21年度決算	2,550千円	
	平成22年度決算	2,550千円	
	平成23年度予算	2,550千円	
②事業の目的・成果	十勝事業化支援委員会の充実を図ることで、地元事業者のビジネスプランの内容の向上、事業化を図る。		
③事業の到達状況	とかち財団への支援を行うとともに、「十勝事業化支援委員会」の帯広市ものづくり総合支援補助金要望事業に対する意見聴取を行うなど活用を図っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	現在、帯広市ものづくり総合支援補助金においては事業前のプレゼン会や事業実績報告において意見聴取を行っているが事業途中での助言が重要であると考え、中間検討会等を実施する。		

3-10

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	専門員 夏井 恵太
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑫産学官連携の推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	22 産学官連携(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	帯広リサーチ&ビジネスパーク構想に基づく協議会等の設立、研究成果活用連絡会議、情報交流サロンなどの開催ほか		
①事業概要	帯広リサーチ&ビジネスパーク構想に基づき地域の産学官の関係機関で組織する協議会を設置、また、とち財団を通じて、地域で実施されている研究成果の活用や関係者による情報交流の場を開催。大学の研究を加速する基金の創設を検討する。		
②事業主体	帯広市、とち財団		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,550千円	
	平成22年度決算	2,550千円	
	平成23年度予算	2,550千円	
②事業の目的・成果	地域ニーズを踏まえた産学官の連携を進め、大学等と連携した産学連携集積の形成を進める。		
③事業の到達状況	国の拠点地域指定を目指し、帯広地域産学官連携会議を平成21年7月に設置したが、政権交替、事業仕分け等により、国の制度が変更されたことから、産学官連携の取組みは、地域イノベーション戦略支援プログラムをはじめとする、現在実施中の産学官連携事業と、「フードバレーとち財」の実現に向けた一つの手段として取組んでいる。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	「フードバレーとち財」の実現のための一手法として産学官連携の強化に努める。		

3-11

事業シート(概要説明書)			
担当課名	産業連携室	担当者名	田口
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑪地域資源活用・農商工等連携の推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	19 地域産業資源活用促進		
ビジョン掲載事業	地域資源活用の手法について学ぶ場を提供し、地域資源を有する側と活用する側を結び付けるための事業の実施		
①事業概要	地域資源を活用した商品開発の取組支援や、セミナー、マッチング事業などを行う。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	1,000千円(帯広市食産業振興協議会負担金)	
	平成22年度決算	2,500千円(帯広市食産業振興協議会負担金)	
	平成23年度予算	7,795千円 (帯広市食産業振興協議会、フードバレーとかち推進協議会負担金)	
②事業の目的・成果	地域資源の高付加価値化や、地域資源を有する側と活用する側を結びつけることにより、新たな取組や商品開発を促進する。		
③事業の到達状況	帯広市食産業振興協議会を通じ、十勝産小麦の付加価値向上のために有識者によるセミナー、十勝産小麦を使った料理の試食会などを行い、広く一般への普及拡大を図った。また、十勝産小麦を使った商品開発を希望する企業の支援を行い、商品化につなげた。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	十勝産小麦の利用促進・高付加価値化は一定の成果が得られたが、今後は小麦以外の地域資源の活用、また帯広市だけではなくオール十勝で取組を進めていく必要があることから、フードバレーとかちを推進する中で、こうした取り組みも進めていく。		

3-12

事業シート(概要説明書)			
担当課名	産業連携室	担当者名	田口
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	①地域資源活用・農商工等連携の推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	19 地域産業資源活用促進		
ビジョン掲載事業	地域資源活用情報交流事業の庁内検討		
①事業概要	地域資源を活用した商品やイベント等の情報を、メーリングリストで帯広市食産業振興協議会の会員へ発信		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	1,000千円(帯広市食産業振興協議会負担金)	
	平成22年度決算	2,500千円(帯広市食産業振興協議会負担金)	
	平成23年度予算	7,795千円 (帯広市食産業振興協議会、フードバレーとかち推進協議会負担金)	
②事業の目的・成果	情報発信を通じ、地域資源を活用したい企業同士のマッチング、取組成果のPRを図る。		
③事業の到達状況	メーリングリストは平成21年よりスタートし、平成23年9月末時点で41回、延べ2,626人に対し情報発信をしている。 また、帯広市産業振興担当職員ブログを作成し、タイムリーな情報発信を行っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	現在はこちらから通知するという一方通行の情報発信となっていることから、生産者や企業が相互に交流できるようなシステムを作る必要がある。		

3-13

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑫産学官連携の推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	21 産業支援機能の充実		
ビジョン掲載事業	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機械装置の技術指導や製品化支援活用のPR		
①事業概要	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機械装置に関する技術指導や、製品化支援への活用について、ものづくり総合支援補助金の周知や事業実施に合わせてPRを行う		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	十勝産業振興センターや食品加工技術センター等の産業支援機関に設置されている機械装置の利活用促進を図る。 十勝産業振興センター 機器利用 H21 159件、H22 116件 食品加工技術センター 機器利用 H21 265件、H22 440件		
③事業の到達状況	食品加工技術センターでは、利用が伸びているが、十勝産業振興センターでは逆に減っている。 機器利用について、さらなるPR等利用促進が必要。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	ものづくり総合支援補助金を活用した新製品開発等にあたり、センター設置機器の利用促進を促すなど、様々な機会を通じたPRを実施する。		

3-14

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	鎌田 晋
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑬産業クラスターの形成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	23 地域産業コーディネート		
ビジョン掲載事業	地域の優位産業の分析、クラスター形成に資する事業検討、各事業への展開(見直し含む)		
①事業概要	平成23年度テスト事業として、「食品関連企業&鉄工関連企業マッチング会」を実施。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地域の優位な産業を分析し、その結果を活用してクラスター形成に資する事業の検討を進める。		
③事業の到達状況	地域の優位性ある食関係企業と技術力を有する地場鉄工業が結びつきを強めるきっかけづくりができた。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	地域の優位産業の発掘を強化。		

3-15

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	鎌田 晋
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑬産業クラスターの形成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	24 大規模化へ頑張る工房支援		
ビジョン掲載事業	食品・木工・金属等の懇談会の設置、ものづくり相談・支援・ものづくり技術力強化、中小企業支援		
①事業概要	平成23年度テスト事業として、「食品関連企業&鉄工関連企業マッチング会」を実施。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	技術力を持つが、営業人材などの経営資源を持たない、小規模事業所が、受注の拡大や大規模化を目指し、頑張る企業への支援を検討する。		
③事業の到達状況	平成23年度 テスト事業「食品関連企業&鉄工関連企業マッチング会」の実施		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	地元産業界での技術向上、販路拡大を目的とし、企業マッチングを通じて新しい技術を拾い上げ、ものづくり総合支援補助金での支援や技術力研究会・講習会等を実施する。		

3-16

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	専門員 夏井 恵太
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑭地域ブランドの形成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	27 市場開拓・販路拡大		
ビジョン掲載事業	十勝のストーリーづくり検討会の設置、十勝を総合的にプロデュースする活動		
①事業概要	「十勝(とがち)」のイメージを更にアピールするため、ものづくりや商品に付随するストーリーを創出する取り組みを進め、十勝を総合的にプロデュースする活動を検討し、売れる商品戦略の取り組みを進める。		
②事業主体	産業振興会議 十勝のストーリー作り検討小委員会(ブランド研究会)		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算	72千円	
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地域ブランド化を進め、「十勝」のイメージを更にアピールするため、開拓からの歴史を踏まえたストーリーの創出などによる、更なる首都圏等へのPRを実施するとともに、十勝を総合的にプロデュースする活動を進める。		
③事業の到達状況	平成21年度より特許庁の知的財産活用支援連携モデル事業の採択を受け、産業振興会議に小委員会を設け、商標の取得、またそれを用いたブランド化のマニュアル(ブランドショーケース)を作成した。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	商標の活用方策・使用基準等の検討、ストーリー作りとこの取り組みを活かす方策の検討。		

3-17

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	専門員 夏井 恵太
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑭地域ブランドの形成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	27 市場開拓・販路拡大		
ビジョン掲載事業	域外展示会や物産展への出展支援		
①事業概要	<p>特色ある製品をもつ地域企業を域外企業との継続的なBtoBの新規取引につなげるため、多面的なアプローチで販路開拓を支援する。一般社団法人首都圏産業活性化協会(TAMA協会)のネットワークを活用し、首都圏及び中国・上海への販路開拓を支援。また十勝として開催する物産展等の支援を行う。</p>		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算	4,622,780円	
	平成23年度予算	8,518,000円	
②事業の目的・成果	<p>人口減少による国内市場の縮小から、新たに市場開拓・販路拡大が迫られており、展示会や物産展等への出展を支援することで、地域企業の持続的な展開を支援する。</p>		
③事業の到達状況	<p>首都圏販路開拓事業では、H21年度より毎年3社を対象に実施し、新規商談、人的ネットワークの開拓、新商品開発につながっている。海外販路開拓支援として、中国・上海との継続的な関係性を築き、H22年度は3社が商談に、今年度は、北海道中小企業家同友会とかち支部、帯広商工会議所と連携し、10社程度のミッション派遣・商談会開催を予定。物産展の支援等は国の緊急雇用により実施。</p>		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	<p>海外展開のための知識(商習慣・物流・文化の違い等)や情報の共有、ネットワーク化を図るため、「十勝海外ビジネス研究会」を設置し、セミナー形式の勉強会の取り組みを進めている。また、震災の影響もあり食品の輸出が厳しい状況となっていることから、継続的な取り組みの必要性も考慮しつつ、他支援機関の取り組みとの連携も検討しながら、他地域(台湾・シンガポール等)への展開支援も検討する。</p>		

3-18

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑭地域ブランドの形成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	28 とかちブランド育成		
ビジョン掲載事業	十勝地域の複数の認証制度や認証機関の相互連絡調整、及び確立		
①事業概要	未着手		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	十勝地域に存在する複数の「認証機関」や「認証制度」の相互の連携と棲み分けについて検討する。		
③事業の到達状況	未着手		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	様々な機関でそれぞれの目的をもってブランド形成に向けた取り組みを進めており、情報交換の実施が必要。		

3-19

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	3ものづくり産業の振興		
基本施策	⑭地域ブランドの形成	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	28 とかちブランド育成		
ビジョン掲載事業	認証取得に対する優遇措置の検討、モデル実施		
①事業概要	未実施		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	認証機関又は認証制度、認証品がより価値のあるものとして確立される。		
③事業の到達状況	未実施		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	ものづくり総合支援補助金等の見直しに伴い制度化について検討する。		

4-1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	33 企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	企業立地法に基づく、立地企業の固定資産税減免制度の実施		
①事業概要	企業立地法に基づき制定した基本計画に規定する製造業や卸売業等の企業が新設や増設する場合に、新たに投資した土地、建物、設備機械等の固定資産税を3年間免除する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	帯広市への立地企業増加を目指し、企業立地促進法に基づく支援策を導入した。		
③事業の到達状況	制度の改正についてPRをした結果、平成22年度に課税免除企業が4社となった。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	課税免除制度をはじめ、市の補助制度等をPRし、企業誘致や新たな設備投資を促進する。		

4-2

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	33 企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	企業立地促進条例の見直し		
①事業概要	正社員雇用の場合の補助金額の増額や、低炭素社会促進加算や工場見学施設加算など、企業立地促進条例を拡充する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	100,606千円	
	平成22年度決算	14,487千円	
	平成23年度予算	43,061千円	
②事業の目的・成果	帯広市への立地企業の増加を目指し、平成21年度に帯広市企業立地促進条例を改正した。		
③事業の到達状況	条例改正に基づく支援策のPRに取り組んだ結果、平成21年度2件、平成22年度5件が対象となった。今後についても支援制度をPRをし、企業誘致や設備投資を促進する。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	企業立地補助金のほか、西20条北工業団地の販売促進のため工業団地立地奨励金について、平成23年度、24年度に限り補助対象に土地も加え、補助率を4%から8%に増加するなど拡充を図っている。固定資産税の免除制度などと合わせ、PRを図る。		

4-3

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	33 企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	企業立地促進法に基づく支援策の有効活用、支援制度のPR、企業誘致活動の推進		
①事業概要	帯広十勝地域産業活性化協議会により、十勝地域への企業誘致PRを促進するため、東京での企業誘致フェアへの出展等を実施。		
②事業主体	帯広十勝地域産業活性化協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	559千円	
	平成22年度決算	558千円	
	平成23年度予算	559千円	
②事業の目的・成果	企業誘致を広域で進めるため、企業立地促進法に基づき1市6町で設置した協議会が一丸となって、支援策等をPRし、十勝への企業の立地を図る。		
③事業の到達状況	協議会の企業誘致活動としては、現時点で成果は上がっていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	十勝の残る12町村で構成するとかち田園地域活性化協議会とともに、十勝一体となったPRを促進することで、各自治体が個別に行うよりも効果的に「十勝」をPRできることから、今後も活動を継続する。		

4-4

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	33 企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	共同利用施設の必要性調査、検討		
①事業概要	未着手		
②事業主体	帯広市 他		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	自然エネルギー利用施設等、コスト負担が大きい設備については、地元企業が共同で利用できる施設整備手法について検討する。		
③事業の到達状況	未着手		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	共同利用施設の内容や設置場所、財源等、課題が多い中で、企業ヒアリング等を通じ、必要性について調査を進める。		

4-5

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	33 企業立地支援・誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	とちぎ応援団のネットワーク化		
①事業概要	平成22年度に関西帯広会、東京帯広会への帯広市の産業情報の提供等を実施したほか、平成23年度はフードバレーとちぎサポーターズが組織された。		
②事業主体	帯広市 他		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	帯広・十勝の出身者や帯広・十勝に居住経験のある人など、帯広、十勝にゆかりのある人をネットワークすることにより、関係機関と協力し企業誘致など地域の活性化に向けた取組を推進する。		
③事業の到達状況	「フードバレーとちぎ」を応援しようとしてくれる企業等の有志により「フードバレーとちぎサポーターズ」が結成されるなど、帯広十勝に注目が集まってきている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	十勝、帯広にゆかりのある人のネットワーク化、及びそのネットワークを活用した企業誘致等について、さらに手法等を検討する。		

4-6

事業シート（概要説明書）			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑮産業基盤の強化	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	31 産業集積に関する検討(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	食料品製造業集積支援機能の検討(試験研究機能強化等に関する検討)		
①事業概要	十勝圏地域食品加工技術センターに平成22年度、新たな機器の整備や、地域プロジェクト等を活用した帯広畜産大学における検査ラボなどの整備などが進められている。		
②事業主体	帯広市、とちかち財団		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	大学や試験研究機関などが持つ「知の機能」を有効に活用し、時代に即したハード、ソフト面からの新たな産業支援機能整備について検討する。		
③事業の到達状況	農産物等の地域資源を積極的に活用することで更なる集積が期待できる業種であることから、集積に必要な環境整備として、小麦粉の加工関連の施設が十勝圏地域食品加工技術センターについて整備されたほか、地域イノベーション戦略支援プログラム(都市エリア型)で実施してきた事業の成果として、より安全、安心な食に対してお墨付きを与える検査ラボの整備が進められているが、まだこれを活用した企業の立地はない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	「フードバレーとちかち」を推進する中で、試験研究機関のこうした機能をPRしながら企業誘致を促進する。		

4-7

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑮産業基盤の強化	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	31 産業集積に関する検討(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	食料品関連産業、機械金属関連産業、環境・リサイクル関連業種の集積に関する検討		
①事業概要	帯広市企業立地促進条例の改正により、低炭素社会推進加算などの創設や、固定資産税免除等により支援制度を拡充。さらに西20条北工業団地の奨励金制度を改正し集積を図っている。		
②事業主体	帯広市 他		
※市が支出する金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地域特性や強みを生かした産業をより一層集積していくため、食料品関連産業や機械・金属関連産業、環境・リサイクル関連産業などの集積に必要な支援などについて検討し、これら関連業種の集積を図ることを目的としており、立地企業数はH21～H23. 10月現在で、条例、奨励金対象企業数は9社となっている。		
③事業の到達状況	円高や設備投資意欲の減退もあり、思い通りの立地には至っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	「フードバレーとかち」の推進をはじめ、帯広十勝の優位性などをPRすることと、企業立地補助金や固定資産税免除、工場立地奨励金等の支援制度をPRしながら、企業立地の促進に努める。		

4-8

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	35 産業立地環境の整備(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	産業立地環境の整備(産業用地の確保に関する検討)		
①事業概要	環境をキーワードとした用地造成手法の先進事例の調査を平成22年度実施		
②事業主体	帯広市 他		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	企業立地環境の整備や産業用地の確保について検討を進める。		
③事業の到達状況	手法についての参考事例の調査にとどまっており、新たな用地確保のめどは立っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	西20条北工業団地については、1万㎡を超えるような大規模用地がないことから、新たな工業用地の確保について、庁内関係部と連携を進めながらさらに検討を行う。		

4-9

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑮産業基盤の強化	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	29 産業集積誘導のための交流連携		
ビジョン掲載事業	産業集積誘導のための交流連携事業の実施		
①事業概要	大手企業と中小企業の情報交換会的な会合を開催する方向で検討中(実施時期未定)		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	食料品関連産業や機械・金属関連産業、環境・リサイクル産業などの集積が進みつつあることから、これら関連産業の集積を誘導するため、大手企業と中小企業の交流や連携を促進する。		
③事業の到達状況	未実施		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	誘致企業と地場企業の交流を行うことで、企業誘致につながる効果的な手法を検討する		

4-10

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑮産業基盤の強化	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	30 工業用公共料金に係る負担軽減の検討		
ビジョン掲載事業	工業用公共料金に係る負担軽減の検討(周辺自治体や道内自治体の制度を参考に検討)		
①事業概要	水道をはじめ工業用公共料金の負担軽減について、周辺自治体や道内自治体等の制度を参考に検討する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出する金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	水道等、工業用公共料金の負担を軽減することで、水を大量に消費する食料品製造業等の負担軽減、生産性の向上につなげ、食産業を中心とした企業の集積を図る。		
③事業の到達状況	現在、上下水道料金が使えば使うほど高くなる逓増制をとっていることから、そうした実態の解消が可能かどうか上下水道部から状況を聴取。水道料金については、料金表の見直しが施行済みであり、公平な負担の観点からは特定の業種の優遇は現状難しいとの見解を得ている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	水道料金自体の見直しは現段階で困難な状況であることから、独自の補助制度等による支援策の実施が可能かどうか研究中。		

4-11

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑩交通ネットワークの活用	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	32 道央圏、道東圏への商圈拡大PR		
ビジョン掲載事業	道央圏、道東圏への商圈拡大やPRの取組みに対する支援		
①事業概要	平成23年10月29日に北海道横断自動車道の道央圏-十勝圏間が全線開通し、交通ネットワークが改善したことから、道央圏はもとより道東圏に、帯広・十勝の魅力を発信し商圈を拡大する取組みについて支援する。		
②事業主体	帯広物産協会、とかちの魅力発信プロジェクト推進協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	15,344千円	
	平成22年度決算	17,234千円	
	平成23年度予算	17,234千円	
②事業の目的・成果	北海道横断自動車道の開通による交通ネットワークの改善を活かし、道央圏、道東圏に帯広・十勝の魅力を発信し、商圈を拡大する。		
③事業の到達状況	道央圏、道東圏で開催された食のイベントにオール十勝で出展し、十勝の食の魅力をPRした。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	道央圏、道東圏における食のイベントの開催 道央圏、道東圏での物産展やバイヤーとの商談会の実施		

4-12

事業シート(概要説明書)			
担当課名	工業労政課	担当者名	毛利
施策の基本方向	4産業基盤の強化		
基本施策	⑰企業立地の促進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	36 食料品製造業集積支援機能の検討		
ビジョン掲載事業	食料品製造業集積支援機能の検討(技術者の養成や資格取得を支援する仕組みの検討)		
①事業概要	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成事業の実施により、資格取得には至らないものの、食料品製造業に関係する人材を養成するといった観点による取組みを実施しているほか、帯広高等技術専門学院等との意見交換を行っている。		
②事業主体	帯広市、帯広畜産大学		
※市が支出する金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地域の職業高校や大学、専門学校、技術技能育成機関などと連携して、食肉等の食料品製造業を支える技術者養成や資格取得を支援する仕組みについて検討し、関連業種の立地を促進する。		
③事業の到達状況	帯広高等技術専門学院において、食肉の技術者養成学科等の可能性について意見交換をしたが、実現にはいたっていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	市内の人材養成機関、関係機関との連携を深め、様々な角度からその可能性について引き続き研究する。		

5-1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	飲食店みどり提灯推進のためのネットワーク化と地産地消の推進・PR		
①事業概要	旬の地場食材で料理を提供する飲食店のネットワーク化による地産地消に取り組む。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地場食材を提供する飲食店を増加させ、食観光に結びつけるとともに地産地消を推進する。		
③事業の到達状況	地場食材を提供する飲食店のネットワーク化に至っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	地場食材を提供する飲食店のネットワーク構築に向け飲食店経営者による情報交換を実施する。		

5-2

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	産業観光推進会議の設立・モデルルート検討		
①事業概要	特徴的な農作業や食品加工現場の視察、体験、試食を通じた産業と観光を結びつけたモデルルートづくりに取り組む。		
②事業主体	十勝観光連盟		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算	10,437千円(緊急雇用創出事業)	
②事業の目的・成果	農作業や食品加工現場の視察、体験、試食などを組み入れた滞在型観光モデルルートの造成		
③事業の到達状況	今年度、農作業や工場視察などの体験観光ルートの造成を実施している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	農作業や食品加工現場の視察、体験が可能な箇所の調査、発掘		

5-3

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	とかちグルメ市の開催		
①事業概要	食のメッセにつながる食と物産の新たなイベントの実施		
②事業主体	とかちの魅力発信プロジェクト推進協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	オール十勝の食と物産を集めたイベントを開催し、管内外に十勝の食をPRする。		
③事業の到達状況	平成22年度にオール十勝の食のイベントを開催。平成23年度も帯広競馬場で実施予定		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	道東道が開通したことから道央からの観光客誘致につなげていく。		

5-4

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑱集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	街めぐりチケットの発行		
①事業概要	花、菓子のほか、飲食、温泉、体験などの要素も取り入れた街めぐりチケットの発行		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	十勝の観光施設を割安に利用できるとともに、知名度の低い観光施設への誘導効果や滞在型の周遊観光を推進できる。		
③事業の到達状況	民間団体、観光協会などで、ガーデンやスイーツ、温泉などの種類ごとのチケットが発行されている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	各種チケットの統合に向けた検討		

5-5

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	ふるさと宅配便事業		
①事業概要	十勝で採れる旬の農畜産物や加工品などを宅配便で注文できる仕組みづくり		
②事業主体	帯広物産協会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	300千円	
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	十勝の旬の農畜産物や加工品を取り寄せる仕組みをつくることにより、十勝の農畜産物の流通を促進する。		
③事業の到達状況	帯広物産協会のHPである十勝市場から十勝の農畜産物などを発送している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	十勝市場の利用増に向けた周知		

5-6

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	アンテナショップの拡充		
①事業概要	十勝の旬の農畜産物や加工品を販売するアンテナショップの拡充		
②事業主体	帯広市、帯広物産協会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	14,144千円	
	平成22年度決算	16,034千円	
	平成23年度予算	16,034千円	
②事業の目的・成果	十勝の旬の農畜産物や加工品を取り扱うアンテナショップを拡充し、十勝の農畜産物の流通を促進する。		
③事業の到達状況	現在、JR帯広駅にとち物産センターを開設しているが、道央圏や首都圏へのアンテナショップの拡充には至っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	北海道のアンテナショップの利活用の検討		

5-7

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	37 食観光・産業観光推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	帯広版ミシュランガイドの発行		
①事業概要	民間を主体とした(仮称)「帯広版ミシュランガイド」の発行		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	十勝の食観光を推進するため話題性のある飲食ガイドを発行することで観光客誘致を推進する。		
③事業の到達状況	帯広観光コンベンション協会と連携して飲食ガイドブックや豚井マップを発行しているが、帯広版ミシュランガイドの発行には至っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	話題性のある飲食ガイドの内容の検討		

5-8

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	38 総合観光情報提供(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	総合観光情報サイトの構築		
①事業概要	行政や観光協会だけでなく、民間主体の情報サイトを取り入れた総合的な観光情報サイトを構築する。		
②事業主体	帯広観光コンベンション協会		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	行政だけでなく観光施設など民間の情報サイトを取り入れることにより、十勝の魅力を調べやすくなり、観光客の増加につながる。		
③事業の到達状況	帯広観光コンベンション協会のホームページの充実により、アクセス数が向上し、一定の効果が図られている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	更なる民間の情報サイトとのリンクによる内容の充実		

5-9

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	39 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	観光プロモーション及び国内線・国際チャーター便の利用促進キャラバンの実施		
①事業概要	道央圏や首都圏、東アジア地域など海外を含めた国内外での官民一体となった誘致宣伝活動や誘客を促進する取り組みを強化する。		
②事業主体	帯広市、とかちの魅力発信プロジェクト推進協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	3,611千円	
	平成22年度決算	8,611千円	
	平成23年度予算	6,411千円	
②事業の目的・成果	道内、首都圏、東アジア地域への誘致宣伝活動を実施することで観光客誘致を促進する。		
③事業の到達状況	平成22年度から道東道の開通に向けた道央圏でのプロモーションや中国観光プロモーションを実施したほか、官民挙げて台湾プロモーションを実施するなど国内外に十勝の魅力を発信している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	道東道の開通後のPRとして道央圏でのプロモーションを継続する。国際チャーター便の誘致に向け、東アジアへのプロモーションを継続する。		

5-10

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	39 観光客誘致、ロケ誘致推進(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	フィルムコミッション支援・ロケ地観光PR事業の実施		
①事業概要	映画、テレビ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、ロケ地観光を推進する。		
②事業主体	帯広市、とがちフィルムコミッション連絡協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	映画、テレビ、CMなどのロケーション撮影を誘致することで十勝・帯広の知名度の向上及び観光地をPRし、観光客の増加を図る。		
③事業の到達状況	映画、テレビ、CMなどの撮影時にエキストラの募集や許認可手続きなどの協力を行っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	映画やテレビの撮影場所をまとめたパンフレットの作成		

5-11

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	42 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	魅力づくり整備促進(ハード・ソフト)		
①事業概要	ばんえい競馬を主体とした市内の観光施設を活かし、恋人の聖地となった幸福駅周辺に飲食、農畜産物、土産物販売などの魅力的な観光拠点施設を整備する。		
②事業主体	帯広市、(株)SPCとかちむら		
※市が支出している金額	平成21年度決算	2,494千円	
	平成22年度決算	38,840千円	
	平成23年度予算	38,937千円	
②事業の目的・成果	恋人の聖地である幸福駅に食の魅力を加えることにより複合的な観光拠点施設を整備し、観光客の誘致を図る。		
③事業の到達状況	幸福駅周辺の整備は、所有者である地域との整備方針の検討中である。なお、観光交流拠点施設としては、平成22年8月に帯広競馬場にオープンしたとかちむらの整備を支援したところである。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	幸福駅の複合的な整備に向け、地域との協議を進めていく。		

5-12

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	42 幸福魅力づくり整備(重点プロジェクト)		
ビジョン掲載事業	景観と食のスポット起業化・立地誘導		
①事業概要	景観と食を満喫できる場所づくりとして、ファームレストランや農村カフェなどの起業化を誘導する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	ファームレストランなどの起業化を誘導することで十勝の最大の魅力である景観と食を売り込み観光客の誘致を図る。		
③事業の到達状況	ファームレストランや農村カフェにメディアや旅行エージェントに訪問してもらい、雑誌への掲載や観光客の誘致を推進することにより、新たな起業化の誘導施策を図っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	ファームレストランや農村カフェの紹介冊子の発行によるPR		

5-13

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	40 移住促進・移住体験		
ビジョン掲載事業	プチ留学体験プログラム事業		
①事業概要	ライフスタイル型の体験事業を通じ、滞在期間中に各種資格を取得したり、生涯の趣味を見出していける「プチ留学体験プログラム」を開発提供するとともに、長期滞在にお得な宿泊施設の斡旋、紹介をする。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	プチ留学体験プログラムの開発、安価で長期滞在可能な宿泊施設の斡旋により、移住体験者を増加させ、最終的には移住者の増加を図る。		
③事業の到達状況	安価で長期滞在可能な宿泊施設の斡旋を行っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	宿泊施設の調査やプチ留学体験プログラムの検討		

5-14

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	41 観光「人財」育成		
ビジョン掲載事業	観光プロデュース人材の養成		
①事業概要	観光振興の地域プロデュース推進組織として、帯広観光コンベンション協会や十勝観光連盟の組織機能や人材育成の強化を図る。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	59,836千円	
	平成22年度決算	62,736千円	
	平成23年度予算	56,836千円	
②事業の目的・成果	帯広観光コンベンション協会及び十勝観光連盟の組織機能や人材育成の強化を図ることで、地域の観光振興を担える人材を養成する。		
③事業の到達状況	帯広観光コンベンション協会や十勝観光連盟と連携して職員研修を実施し、観光振興の担い手を養成している。また、平成22年度からは緊急雇用創出事業を活用し、地域観光の担い手の育成、発掘も行っている。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	人材育成のためのカリキュラムの構築		

5-15

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑩集客交流産業の振興	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	41 観光「人財」育成		
ビジョン掲載事業	シティガイド・ボランティアガイド育成事業・仕組みづくり		
①事業概要	ご当地検定資格を有するホテルやタクシー従業員や観光ボランティアガイドの育成を図り、観光客に利用してもらえる仕組みづくりを進める。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	ご当地検定資格を所持者や観光ボランティアガイドの育成を図り、地域のホスピタリティを向上させ、リピーターの増加を図る。		
③事業の到達状況	未着手		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	観光ボランティアガイドの活用・周知方法の検討		

5-16

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑱拠点づくりの推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	43 まちの魅力再発見		
ビジョン掲載事業	まちの魅力再発見事業の実施		
①事業概要	市民や観光事業者を対象とした観光資源の探訪会などにより、まちの魅力再発見事業を実施する。		
②事業主体	とかちの魅力発信プロジェクト推進協議会		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	地域住民が十勝の魅力を検証、再発見することにより、観光客に対し、地域の魅力を具体的に伝えることが可能となる。		
③事業の到達状況	同協議会により地域の観光の魅力の検証、再発見事業を行い、観光事業者向けのガイドブックを作成、配布することで地域の魅力の再発見事業を実施した。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	地域の魅力の再発見に努め、広く周知していく。		

5-17

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑱拠点づくりの推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	44 コンベンション誘致HQの設置		
ビジョン掲載事業	コンベンション誘致推進体制の強化		
①事業概要	コンベンション誘致に向けて観光関連団体を含めた情報収集と誘致推進体制の強化を図る。		
②事業主体	帯広市、帯広観光コンベンション協会		
※市が支出している金額	平成21年度決算	3,300千円	
	平成22年度決算	3,300千円	
	平成23年度予算	3,300千円	
②事業の目的・成果	コンベンション誘致により集客型交流産業の活性化に効果が見込まれる。		
③事業の到達状況	帯広観光コンベンション協会内に「交流人口を増やす会」が設置され、コンベンション誘致に向けた取り組みを協議している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	コンベンション主催者に対する優遇措置の検討		

5-18

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑱拠点づくりの推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	44 コンベンション誘致HQの設置		
ビジョン掲載事業	コンベンションセンター機能の調査検討		
①事業概要	都市規模にあった屋内コンベンションセンターの在り方について、民間の役割分担も含めコンベンション機能を検討する。		
②事業主体	帯広市、帯広観光コンベンション協会		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	コンベンションセンター機能の設置により、戦略的なコンベンション誘致が図ることができる。		
③事業の到達状況	未着手		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	他都市のコンベンションセンター機能の調査		

5-19

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	①9拠点づくりの推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	45 観光インフォメーション機能の充実		
ビジョン掲載事業	観光インフォメーション機能の充実		
①事業概要	交通結節点である駅や空港の観光案内所や観光案内板による観光インフォメーション機能を充実する。		
②事業主体	帯広市、帯広観光コンベンション協会、十勝観光連盟		
※市が支出している金額	平成21年度決算	24,575千円	
	平成22年度決算	24,163千円	
	平成23年度予算	24,656千円	
②事業の目的・成果	駅や空港の観光案内所や観光案内板によるインフォメーションにより地域のホスピタリティを向上させ、リピーターの増加を図る。		
③事業の到達状況	帯広駅ととちかち帯広空港の観光案内所に加え、帯広競馬場内の馬の資料館に観光案内所を整備した。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	観光案内人及び観光施設従事者の観光知識の向上を図る。		

5-20

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑱拠点づくりの推進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	46 環境・景観づくり		
ビジョン掲載事業	花でようこそ環境・景観整備事業		
①事業概要	市民や企業、町内会などの市民団体との協働により、幹線道路に花を植える事業などの景観に配慮した取り組みを実施する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	700千円	
	平成22年度決算	700千円	
	平成23年度予算	700千円	
②事業の目的・成果	幹線道路に花を植栽することで地域を挙げて観光客等を歓迎し、十勝への印象を向上させリピーターの増加を図る。		
③事業の到達状況	とちち帯広空港からの幹線道路に花を植栽している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	道東道インターチェンジからの幹線道路への事業拡充を検討する。		

5-21

事業シート(概要説明書)			
担当課名	観光課	担当者名	加藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑳ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	
(番号)展開事業	47 シーニックバイウェイ推進		
ビジョン掲載事業	環境美化運動・幹線道路花植事業・お勧め観光スポットの情報発信		
①事業概要	シーニックバイウェイの取り組みの一環として、幹線ルートとなる沿線の四季折々のお勧め観光スポットに関する情報提供の発信を強化する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算	40千円	
	平成23年度予算	40千円	
②事業の目的・成果	シーニックバイウェイのルートマップなど情報発信事業への支援を実施し、観光客の誘致を図る。		
③事業の到達状況	シーニックバイウェイイトカプチ雄大空間が公認ルートとなり、ルートマップの作成などの情報発信事業を支援している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	十勝にはシーニックバイウェイが3ルートあることから効率的な情報発信事業の検討		

5-22

事業シート(概要説明書)			
担当課名	空港事務所	担当者名	伊藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	㊸ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	㊹
(番号)展開事業	48 海外旅行客の受入れ歓迎体制の充実		
ビジョン掲載事業	旅行者へのアナウンス、外国語案内標記の充実		
①事業概要	海外旅行客に対して通訳を配置するとともに、案内標識等に外国語標記を加えることにより空港を利用する外国人の利便性向上を図る。		
②事業主体	とちぎ帯広空港利用促進協議会・帯広空港ターミナルビル(株)		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	国際チャーター便などの就航に対応し、海外旅行者の利便性を向上させることにより、海外からの観光客の増加を図る。		
③事業の到達状況	海外からのチャーター便に際して通訳を配置し、出入国の手続きが円滑に行われるようにしている。空港ターミナルビル内の標記については、一定の標記を実施している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	今後も空港ターミナルビル内の標記を充実させるとともに、国際チャーター便だけではなく、空港を利用する海外旅行客の受け入れ体制の充実を進めていく。		

5-23の1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	空港事務所	担当者名	伊藤
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	㊸ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	49 チャーター便の拡充と国際化の検討		
ビジョン掲載事業	チャーター便の拡充と情報収集		
①事業概要	十勝の魅力を台湾や中国などアジア諸国にPRし、国際チャーター便の就航促進を図るとともに、受け入れ体制の整備を進める。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	1,076千円	
	平成22年度決算	1,190千円	
	平成23年度予算	1,063千円	
②事業の目的・成果	十勝に海外からの観光客を誘致するため、国際チャーター便の拡充を推進するための情報収集を行い、就航促進を図る。		
③事業の到達状況	海外航空会社の日本支店等に情報収集を行いながら就航を要請するとともに、中国や台湾などにトップセールスによるプロモーションを実施し、チャーター便の拡充を進めている。 とちち帯広空港のホームページの英語バージョンを作成し、情報発信を充実させる。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	今後も積極的なプロモーション活動や情報収集を実施し、チャーター便の拡充を図る。		

5-23の2

事業シート(概要説明書)			
担当課名	空港事務所	担当者名	中寺
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	⑳ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	49 チャーター便の拡充と国際化の検討		
ビジョン掲載事業	国際化の検討		
①事業概要	国際チャーター便の誘致を進め、地域経済を活性化させるために国際化に対応した空港のあり方を検討する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出する金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算		
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	将来のとかち帯広空港の国際化に向けて検討を行う。		
③事業の到達状況	海外航空会社や海外観光客の動向を見据えながら、とかち帯広空港としての国際化をハード・ソフトの両面で検討している。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	海外観光客を増加させるための施策と連携しながら、とかち帯広空港にとってベストな検討を進めるが、海外の動向に柔軟に対応する必要がある。		

5-24の1

事業シート(概要説明書)			
担当課名	空港事務所	担当者名	中寺
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	㊸ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	50 空港利用促進		
ビジョン掲載事業	東京線新規就航準備		
①事業概要	ダブルトラッキング化を実現するため、航空会社への支援策として着陸料の軽減幅を拡大し、積極的な利用促進活動を実施する。また、新規就航する航空会社の除雪機材等購入の補助も行う。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算	49,762千円	
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	航空会社に対して各種支援策を実施し、東京線のダブルトラッキング化を実現することを目的とする。		
③事業の到達状況	平成23年3月27日に北海道国際空港が新規に就航したことにより当初の目的は達成された。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	ダブルトラッキングを維持し、利便性を確保するために今後も継続して利用促進活動等を展開していく必要がある。		

5-24の2

事業シート(概要説明書)			
担当課名	空港事務所	担当者名	国枝
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	㊸ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	㊸
(番号)展開事業	50 空港利用促進		
ビジョン掲載事業	施設整備		
①事業概要	航空機の安全な運航を確保するために、滑走路や照明施設の改良や更新、補修等を実施する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算		
	平成22年度決算	69,500千円	
	平成23年度予算		
②事業の目的・成果	老朽化した施設の更新や修補等を適切に実施し、航空機の安全運航を確保することを目的とする。		
③事業の到達状況	現在、整備に向けて検討中である。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	市の財政状況等を考慮し、可能な限り施設の延命化を図る視点で計画を見直す必要がある。		

5-25

事業シート(概要説明書)			
担当課名	空港事務所	担当者名	中寺
施策の基本方向	5集客・交流産業の振興		
基本施策	㊸ネットワーク化の促進	重点プロジェクト	◎
(番号)展開事業	50 空港利用促進		
ビジョン掲載事業	航空路線の充実		
①事業概要	現在のとちぎ帯広空港の路線は東京線のみとなっていることから、可能性のあるあらゆる航空会社へ関西及び名古屋への路線復活に向けた要請活動や情報収集を実施する。		
②事業主体	帯広市		
※市が支出している金額	平成21年度決算	203千円	
	平成22年度決算	265千円	
	平成23年度予算	846千円	
②事業の目的・成果	関西線、名古屋線を復活させるなど路線の充実を図り、利用者の利便性を向上させることを目的とする。		
③事業の到達状況	平成21年に関西線、翌22年に名古屋線が運休になっているが、現在のところ路線復活には至っていない。		
④事業の目的を高めるために必要な方策、今後の展開に向けた視点	継続して航空会社へ要請活動を実施していく。		